熊本県次期庁内情報基盤における端末統合業務に係る
情報提供依頼 仕様書

令和7年（2025年）6月

熊本県

1. 本業務の目的

情報提供依頼件名：熊本県次期庁内情報基盤における端末統合業務

目的

熊本県（以下「県」という。）では、総務省が策定した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に示された情報システム全体の強靱性の向上を図る手法である「三層の構え」のうち、従来型の「 α モデル」を採用している。

一般の新型コロナウイルス感染症の流行により職員の働き方の変容を余儀なくされ、在宅でのテレワーク環境、オンライン会議やチャットツール等導入の他、多くのインターネット接続PC等のデバイス導入など既存のネットワーク環境を工夫しながら対応してきた。緊急かつ対処的に対応したことから、様々な管理上の煩雑さが内在しているとの認識である。そこで、本業務では、現環境の改良を行うとともに、サイバー攻撃の多様化・高度化に対応するセキュリティ技術動向を踏まえ、三層に分かれて別々の端末からアクセスする形式を1台の端末で様々な業務がおこなえる環境を整備するための要件を整理する。

また、今年度からデジタル庁が進める「国と地方のネットワーク検証事業」などを経て、令和12年度（2030年度）の移行目標を意識した、庁内情報基盤の在り方、特に端末1台で業務を行える環境に移行し、業務の利便性・生産性の向上実現を検討するべく、広く推奨される情報提供を求めるものである。なお、全般的に参考として以下に示すが、出来る限りフレキシブルで有効な推奨提案を期待する。

(1) 安全・安心なネットワークの構築

自治体が業務における利便性向上を目的として、庁内LAN構成のモデル変更を検討するうえで、必要な情報セキュリティレベルを満たした構成、構築商材などに関する情報提供をお願いしたい。

(2) 情報セキュリティポリシー

「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」への対応、令和7年度（2025年度）地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」で提示されている構成を踏まえた情報提供をお願いしたい。

(3) 業務環境の向上

現状は α モデルによる運用を行っており、オンプレミス環境からインターネットに接続方式を取っている状況である。セキュリティを強化しつつ、インターネット接続やWEB会議の実施等、業務上必要と思われるツールをストレスなく使用できるよう、 α' モデルへの移行を前提とした情報提供をお願いしたい。なお、県では将来的な β' モデル等への移行も検討したいと考えているため、併せて、同モデルへの移行も想定した情報提供をお願いしたい。

2. 本業務の事業方針

本業務の事業方針は以下のとおりである。

(1) システムの耐用性の確保

運用期間終了まで安定的かつ効率的な利用ができる技術等の情報提供をお願いしたい。

(2) 可用性を十分に配慮したシステム

システムの設計・構築にあたっては、サーバ、ストレージ、ネットワーク機器に関して十分に可用性に配慮すること。

また、オンプレミス、クラウドサービス等を問わず検討要素とするが、ガイドラインの遵守を反映し、システムの構築、導入後の運用負荷等を想定して、最適と思われる提案であること。

(3) 国の動向を見据えたシステム

デジタル庁の方向性や総務省のガイドライン等の指針が不透明ななか、県の現状を踏まえ、最も移行や運用後の負担を抑えることができると考える提案構成についても、情報提供をお願いしたい。

α'における3つのケース

ケース (ア)	ケース (イ)	ケース (ウ)
<p>主に外部のクラウドサービスの利用を目的として、LGWAN接続系から接続先にローカルブレイクアウトする構成（認証・ウイルス定義体の取得のみの場合）</p>	<p>主に外部のクラウドサービスの利用を目的として、LGWAN接続系から接続先にローカルブレイクアウトする構成（コミュニケーションツールを利用するが、ファイルを内部に取り込まない場合）</p>	<p>主に外部のクラウドサービスの利用を目的として、LGWAN接続系から接続先にローカルブレイクアウトする構成（コミュニケーションツールを利用し、外部とファイル送受信を行う場合）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・アプリケーションを利用するためのライセンスの認証・認可でクラウドサービスにアクセスする ・各団体専用領域（テナント）を保有しない ・Web会議システム、メールなどのアプリケーションを利用しない 	<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システム、団体外の組織を自テナントのWeb会議に招待し、会議を行うがLGWAN接続系にファイルのダウンロードは制限する ※ 外部団体のテナントにアクセスする場合（外部団体から招待されたWeb会議に参加し、ファイル交換をする等）は、インターネット接続系の端末からアクセスする ・団体外の組織とファイル管理システムを通じ、ファイルの共有を行うが、LGWAN接続系にファイルのダウンロードは制限する ・メール、団体外の組織からのメール受信あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システム、団体外の組織を自テナントのWeb会議に招待し、会議を行う ※ 外部団体のテナントにアクセスする場合（外部団体から招待されたWeb会議に参加し、ファイル交換をする等）は、インターネット接続系の端末からアクセスする ・団体外の組織とWeb会議システムを通じ、ファイルの共有を行う ・団体外の組織とファイル管理システムを通じ、ファイルの共有を行う ・メール、団体外の組織からのメール受信あり

（出典：総務省、令和6年4月、地方公共団体情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定方針）

3. 調達範囲及びスケジュール

本業務の調達の範囲及びスケジュールは以下のとおりである。なお、全般的に参考として以下に示すが、出来る限りフレキシブルで有効な推奨提案を期待する。

情報提供依頼範囲

(1) VDI

要件は、別紙1 機能要件に記載する。

※推奨製品やサービスに関する仕様、および、機器費用、構築費用（想定される構築期間）、保守費用等に関する情報

(2) ファイル転送システム

要件は、別紙1 機能要件に記載する。

※推奨製品やサービスに関する仕様、および、機器費用、構築費用（想定される構築期間）、保守費用等に関する情報

(3) SASE

要件は、別紙1 機能要件に記載する。

※推奨製品やサービスに関する仕様、および、ライセンス費用、構築費用（想定される構築期間）、保守費用等に関する情報

(4) 既存端末のデータレスPC化

要件は、別紙1 機能要件に記載する。

※推奨製品やサービスに関する仕様、および、ライセンス費用、構築費用（想定される構築期間）、保守費用等に関する情報

(5) その他

①庁外から接続する場合のSIM回線費用

②その他必要だと思われる費用

今後のスケジュール

①RFI に関する公示	令和7年（2025年）6月26日（木）
②RFI 参加意思表明書提出期限(別紙様式1)	令和7年（2025年）7月 4日（金）午後5時まで
③質問書提出期限（別紙様式2）	令和7年（2025年）7月11日（金）午後5時まで
④「全庁ネットワーク構成図」閲覧期限（別紙様式3）	令和7年（2025年）7月21日（月）午後5時まで
⑤RFI 提案書等一式提出期限	令和7年（2025年）7月22日（火）午後5時まで

⑥個別ヒアリング（必要に応じ） 令和7年（2025年）8月 8日（金）午後5時まで

⑦修正版提案書提出期限（必要に応じ） 令和7年（2025年）8月22日（金）午後5時まで

4. 提出期限および提出方法

(1) 参加意思表明書等の提出

①提出書類

次の書類を電子メールにて送付すること。

ア 参加表明書（別紙様式 1）

イ 会社概要（別紙様式 1 付属 1）

ウ 誓約書（別紙様式 1 付属 2）

②提出期限

令和7年（2025年）7月4日（金）午後5時（必着）

③提出先

「8. 本件の問い合わせ先」に同じ

(2) 質問及び回答

①質問方法

- ・質問は、質問書（別紙様式2）により電子メールにより提出すること。なお、電話又は口頭での質問は一切受け付けない。
- ・メール送信時、件名に「熊本県次期庁内情報基盤における端末統合業務に係る情報提供質問」と付記すること。

②提出期限

令和7年（2025年）7月11日（金）午後5時（必着）

③提出先

「8. 本件の問い合わせ先」に同じ

④質問者への回答

令和7年（2025年）7月18日（金）までに、熊本県ホームページに掲載予定

(3) 「全庁ネットワーク構成図」の閲覧

①閲覧方法

- ・本件公示日から令和7年（2025年）7月21日（月）午後5時までに「全庁ネットワーク構成図」閲覧申請書兼誓約書（別紙様式3）を持参した者に配付する。なお、「8. 本件の問い合わせ先」に電話で連絡の上、持参する日時を事前に調整すること。

②閲覧場所

「8. 本件の問い合わせ先」に同じ

(4) RFI 提案書等一式

- ①提出期限：令和7年（2025年）7月22日（火）午後5時（必着）
- ②提出方法：電子ファイル
「8. 本件の問い合わせ先」に記載の担当者のメールアドレス宛へ電子メールにて提出すること。なお、カタログ類は送信不要。
大容量等の場合はファイル送信の仕組み等を使用し送信することも可とする。
- ③提案資料：フリーフォーマットで可とする。
- ④経費見積書：様式4を参考とし提出すること。
見積書には構築費＋構築期間を含めた5年間の保守費用を計上すること。
ただし、構築に要する費用と保守に要する費用の内訳を明示すること。
- ⑤提出部数：1部
- ⑥機器、製品カタログ：提案する機器、ソフトウェア等の仕様がわかるカタログ等を紙又はCD等の電子記録媒体で1部「8. 本件の問い合わせ先」に郵送により提出すること。なお、英語の資料については、日本語の翻訳文と説明文を添付すること。

5. 留意事項

(1) 費用負担

企画提案のための費用負担について本情報提供に係る費用は、全て提供事業者の負担とし、また、本RFIにおいて提出された資料の返却は行わない。

(2) 提案範囲

情報提供は、情報提供依頼範囲に記載されているソリューションのうち2項目以上に対して行い、提案していないソリューションに制約を与えないこと。

(3) 個別ヒアリングについて

本RFIにおいては、県が必要とする場合に、参加者へヒアリングを行う場合がある。

(4) その他

本RFIの対応は、調達の実施の約束や参加者への優位性を有するものではない。

参加意思表明書の提出を行った後、都合によりRFIに参加しないこととなった者は、参加辞退届（様式5）を提出すること。

6. 概算構築スケジュール

構築に係るスケジュールは、以下に記載する。

内容		契約月	1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	6か月目
イベント		△契約						△納品
		△キックオフ	△定例会	△定例会	△定例会	△定例会	△定例会	△定例会
物品		△手配		△到着				
設計		△	△					
設定	VDI			△	△			
	ファイル転送システム			△	△			
	SASE		△	△				
	データレスPC化			△	△			△
試験				△	△			
運用								△運用開始

7. 本件支援業者

社名：西日本電信電話株式会社

8. 本件の問い合わせ先

所在地：〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

担当部署等：熊本県企画振興部デジタル戦略局システム改革課 デジタル基盤推進班

連絡先：TEL：096-333-2143 / FAX：096-381-8211

E-mail：shisukaikaku@pref.kumamoto.lg.jp

担当者：西

以上